

本庁舎等整備概算事業費等の状況について

1 主旨

本庁舎等整備について、工事の入札結果等を踏まえ、昨年8月の報告から変動のあった概算事業費等について報告する。

2 概算事業費

「建設・解体工事費」について、入札結果を反映させたことにより減少し、「設計・監理費」について、工事監理を各工期の難易度に応じた体制に見直したことにより増加した。

なお、主に各工期竣工年度に必要となる「関連事業費」については、引き続き、毎年度の予算編成の中で精査していく。

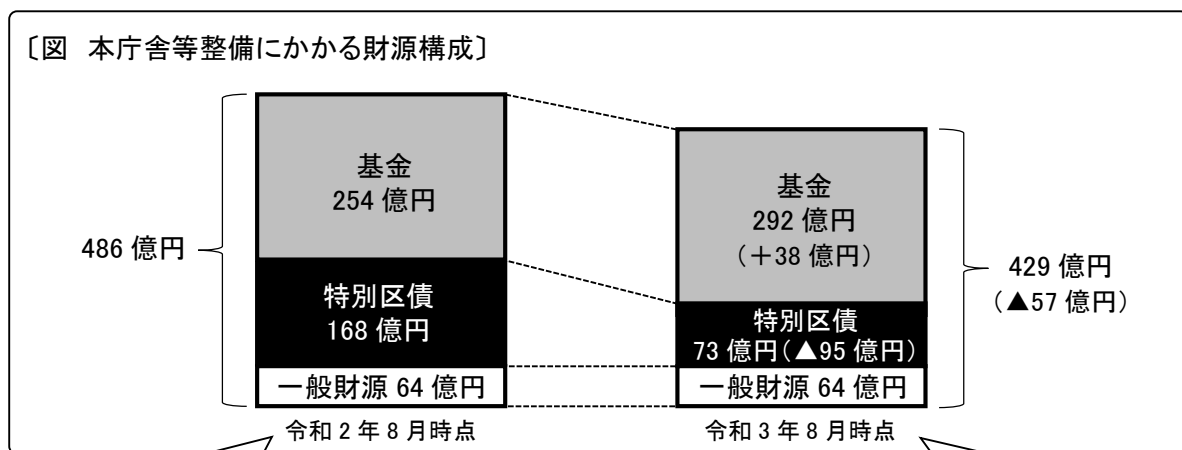
令和2年8月時点		⇒	令和3年8月時点	
項目	金額（億円）		金額（億円）	
建設・解体工事費	422.1		364.8 (▲57.3)	
移転経費	3.4		3.4	
設計・監理費	10.4		10.9 (+ 0.5)	
関連事業費	49.9		49.9	
総事業費（概算）	485.8		429.0 (▲56.8)	

3 財源の見直し（令和3年度第3次補正予算案）

令和2年度決算繰越金を活用し、基金のさらなる活用を図ることで本事業にかかる特別区債の発行を抑制する。

令和2年8月時点		⇒	令和3年8月時点	
財源	金額（億円）		金額（億円）	
庁舎等建設等基金	254		292 (+38)	
特別区債	168		73 (▲95)	
一般財源	64		64	
合計	486		429 (▲57)	

〔図 本庁舎等整備にかかる財源構成〕



財政状況を踏まえた事業費の見直し（▲15億円）に加え、特別区債のさらなる活用により、一般財源負担の圧縮を図る。  
※建設費の60%を基金、40%を特別区債で見込む。

入札落差による事業費の縮減に加え、令和2年度決算収支を踏まえた基金のさらなる活用により、特別区債発行の抑制を図る。  
※建設費の80%を基金、20%を特別区債で見込む。